

(一社)中小企業税務経営研究協会

# 相続手続に続く新機軸「融資支援ビジネス」 公庫特化し「経営融資相談士」資格付与で集客



(一社)中小企業税務経営研究協会 理事 大野 晃氏

「税理士が運営する 税理士のための団体」である「一般社団法人中小企業税務経営研究協会」(税経会、代表理事＝蔵田陽一氏)が新機軸を打ち出した。コンセプトは、「融資支援に強くなるための仕組みづくり」で、4月には推進母体となる「経営融資相談士研究協会」を発足させる。そこで、税経会理事で今回の発起人でもある大野晃税理士に意気込みなどを聞いた。

—また新たな展開に乗り出されましたね。

はい。先細りの税理士業界への危機感が募るなか、それを払拭してくれる元気な税理士の活動を支援する税経会として、今回、税理士の新たな組織化に乗り出しました。誰がやっても差別化のきかない税務顧問業務一本で仕事を続けていくことは不安があり過ぎます。その解決策として打ち出したのが、顧問先への融資支援のための仕組みです。融資に強くなるためのコンテンツを揃え、税務以外での売り上げを上げる受け皿づくりは、新たな付加価値提供にもつながると思い、スタートさせました。

—税経会としては、「相続手続相談士研究協会」に続く事業と位置付けられますか？

はい、平成30年に発足させた「相続手続ビジネス」に続くものです。日本政策金融公庫からの資金調達支援のプロフェッショナルを世の中に増やし、中小企業の経営力を強化することで、開業率向上及び廃業率低下を実現させたい、というのが今回のミッションです。—なるほど。こうした税理士団体やグループは他にも存在しますが、大きな違いとは？

資金調達の一番のチャンスは創業前ですが、民間金融機関ではその時点で

の融資ハードルは極めて高いのが現状です。その点、政府系金融機関の日本政策金融公庫（以下、公庫）の創業融資は税理士にとっても勧めやすく、かつ、親和性が高いことから、公庫融資に絞りました。また、顧問先以外にも創業融資支援を必要とする優良顧客を集客するためのインターネット活用のマーケティングや支援ツールを提供します。創業融資のお客さんを獲得するために使っている地域限定のホームページテンプレートも活用できます。もちろん、公庫融資のキーとなる事業計画書の作成支援もフォローします。

—公庫出身者を顧問に迎えられたそうですね。

はい。創業融資は、元公庫の融資担当者の経験をベースに、融資支援をする我々税理士の意見を織り交ぜながら、融資支援の知識やノウハウ提供、顧問先に大きく貢献できる差別化されたサービスを提供していきたいと思います。

—創業支援サービスを新たな武器にすることで生まれるベネフィットとは？

他事務所との差別化戦略により、新規顧客の開拓や顧問料のアップにつながることや、顧問先の満足度向上や解約リスク軽減にも役立ちます。さらに、人材難の会計業界において、税務会計の未経験者でも採用がしやすくな

るという面も生まれてくるでしょう。—相続手続のような任意の検定資格付与も構想にあるとか。

はい。創業融資に関する最初の相談相手となる受け皿づくりには、しっかりと報酬を得るビジネスモデルが必要です。それを推進させるために、「経営融資相談士」（商標登録出願中）という任意の称号を付与することは、それなりに意義のあることだと思います。ロゴマークや元公庫の融資審査担当者が顧問であることを明示した広告バナーを提供し、集客に役立ててもらえればと思います。

—その相談士になるためのハードルとは？

まずは、4時間の動画を収録した「経営融資相談士」の育成プログラムを受講してもらいます。その後、50問の検定試験を受けていただき、一定レベルの合格者を経営融資相談士として認定します。プログラムの内容は公庫融資のメリット、必要書類、申込み時のポイント、面談の流れ、審査をスムーズに進めるコツ、業種別の審査手法、創業計画に基づく資金繰り予測、公庫の意思決定プロセス等多岐にわたります。何と言っても、公庫の融資担当者が通しやすい計画書等を書けば、融資の実行確率が高くなり、かつ、実行が早まりますからね。公庫側では、会計事務所を創業者のパートナーとして見えていますから、融資に明るいという高い信頼や評価を得るための肩書として、この資格の優位性が発揮できるのではないかと捉えています。

—具体的なサービス提供について。

2パターンあり、通常の「サテライト」プラン他、無料のメール相談（一定制限あり。24時間以内に回答）を付加した「スタンダード」を用意しました。これは、「相続手続相談士」で好評を得た仕組みです。

—ところでWeb検定は、税理士以外の事務所スタッフに対しても有効な手法に思えます。

確かに、人材難の会計業界において、資格のないスタッフにも税務以外の経営支援ノウハウを学ばせたいという要望に応えることも可能です。公庫担当者とのやり取りは基本的には税理士が行いますが、公庫融資支援の全てを税理士がする必要はありません。公庫融資のポイントさえ押さえれば、事務所のスタッフが融資支援の一部に対応することができるようになり、事務所の新たな収入源も見込めます。

—協会発足のガイダンスセミナーも人気のようです。

ありがとうございます。審査で注目する勘定科目と順番の動画を限定公開したり、事業計画書ひな形をプレゼントするセミナーを4月18日（土）と21日（火）に品川駅と東京駅周辺の会場で開催し、さらに追加セミナーの開催も予定しております。Web完結型の教育・実践ツールの提供や、営業面のフォローも行う仕組みづくりに共感いただき、「創業融資」に強い事務所を最大限アピールして頂ければと思います。今年1年間で100会員が目標ですが、現時点で十分な手応えを感じています。

## 税界よもやま話 Part.17

### 税理士試験合格者の3割超が41歳以上なのに 一方で会計士試験合格者の平均年齢は25歳

ZEIKENメディアプラス代表 (一社) 租税調査研究会事務局長 宮口 貴志

2019年12月13日、令和元年度（第69回）の税理士試験合格者の発表がありました。合格者数は、平成30年度試験より77人増え、平成28年度試験並みの749人でしたが、10年を通じて見ると、徐々に減少傾向となっています。（図表参考）

合格者の減少は、当然ながら税理士業界の将来に影響してきますから、税理士が集う場では、「このままでよいのか？」との声をよく耳にします。税理士試験の受験者数が減少し、令和元年度は2万9,779人と3万人を割り込み、平成26年度は4万1,031人でしたので、わずか5年で1万人超減ったわけです。日税連は、大学での職業紹介や税理士の魅力を伝える広報活動に力

を入れています。効果的な解決策にはつながっていません。

こうした税理士試験の受験者数や合格者数の減少は、働く場である会計事務所の人材不足にも影響を与えています。「スタッフの採用がなかなかできない」という話は、この数年間かれ、新規の仕事を断っている会計事務所も少なくありません。

税理士業界の深刻な問題は、受験者数や試験合格者数の減少だけではありません。最も懸念すべきは、合格者の高齢化です。10年前の税理士試験合格者と比較すると、全体の合格者数に占める「41歳以上」割合が約20%から約36%に上がっており、「26歳以上40歳以下」の合格者層は10年前の

半分になっています。

受験者数においても、若い年代が極端に減っており、今回の税理士試験の受験者数は「41歳」以上が全体の3割超を占め、30歳以下に至っては、2割超に過ぎません。

一方で、業務的に近い資格者である公認会計士試験においては、願書提出者数が安定的に1万2千人前後を推移しており、令和元年度は前年度より1,360人増え、1万2,532人でした。

注目すべきは、合格者の年齢です。公認会計士試験の合格者の平均年齢は25.2歳。30歳未満の合格者比率が82.3%を占め、そのうち大学及び短大在学中の合格者比率は39.6%を占めます。税理士試験とは、受験生及び合格

者の年齢がまったく違います。ちなみに、今回の公認会計士試験合格者の最年少は18歳で最年長は62歳でした。

税理士には、国税出身者が毎年一定数登録します。その影響もあり、税理士の平均年齢は60歳を超えているのが現状です。税理士業界の将来を考えると、年齢層のバランスをとることが不可欠になってきます。公認会計士試験は、今のところ若い受験者を集めるのに成功しており、税理士業界としても参考にすべき点が少なくないと思います。若者を税理士業界の呼び込むためにも、試験制度の在り方など、抜本的な改革が必要になってきているのではないのでしょうか。

#### 税理士試験合格者の年齢推移

| 年度     | 21   | 22  | 23   | 24   | 25  | 26  | 27  | 28  | 29  | 30  | 31  |
|--------|------|-----|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 41歳以上  | 209  | 219 | 260  | 276  | 234 | 265 | 259 | 279 | 277 | 247 | 268 |
| 36～40歳 | 251  | 224 | 251  | 303  | 188 | 214 | 199 | 150 | 273 | 142 | 48  |
| 31～35歳 | 314  | 287 | 305  | 262  | 229 | 198 | 172 | 151 | 163 | 133 | 158 |
| 26～30歳 | 219  | 195 | 202  | 193  | 194 | 180 | 146 | 123 | 124 | 99  | 112 |
| 25歳以下  | 65   | 74  | 76   | 70   | 60  | 53  | 59  | 53  | 58  | 51  | 63  |
| 合計     | 1058 | 999 | 1094 | 1104 | 905 | 910 | 835 | 756 | 895 | 672 | 749 |

プロフィール：元税理士業界の専門紙および税金の専門紙の編集長を経て、現在は、TAXジャーナリスト・業界ウォッチャーとして会計事務所業界の最新情報などを伝える。ZEIKENメディアプラス代表、(一社)租税調査研究会事務局長、税務・会計情報サイト「KaikeiZine」編集長。